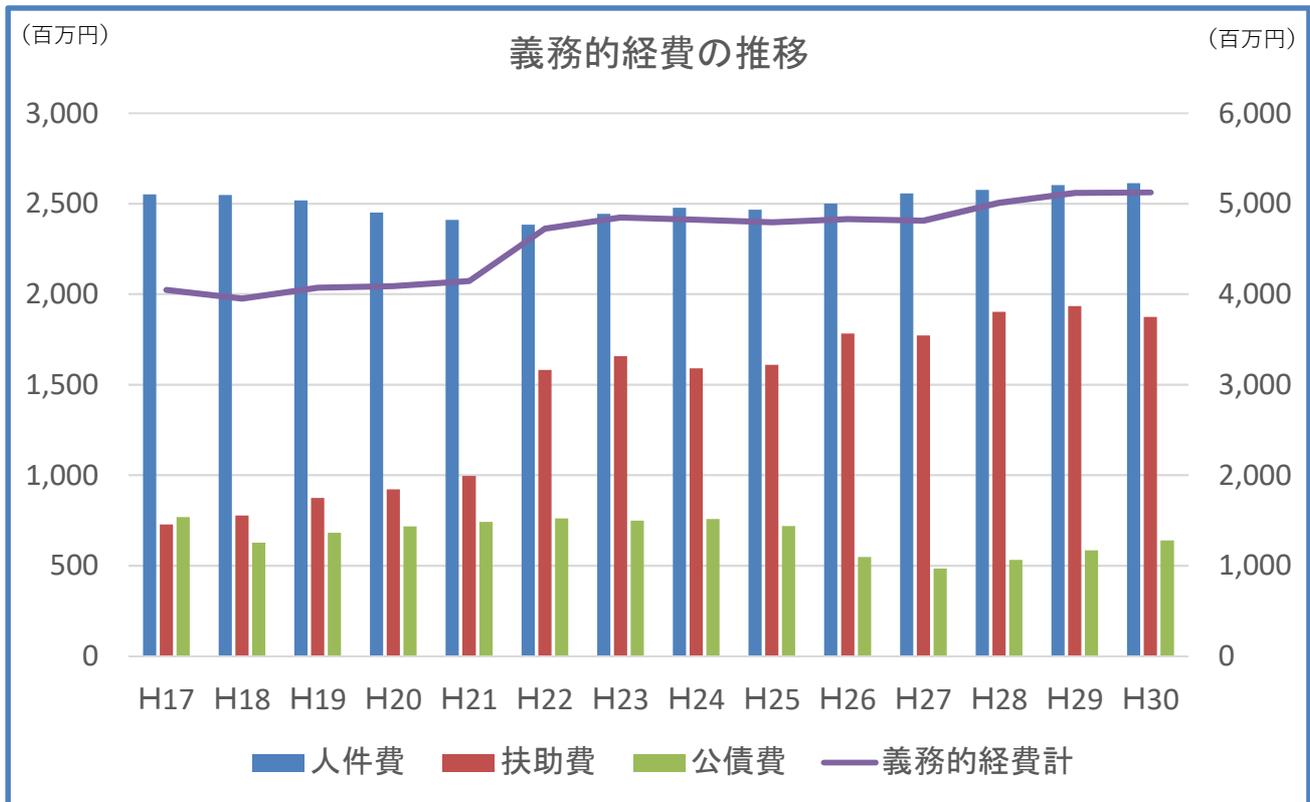
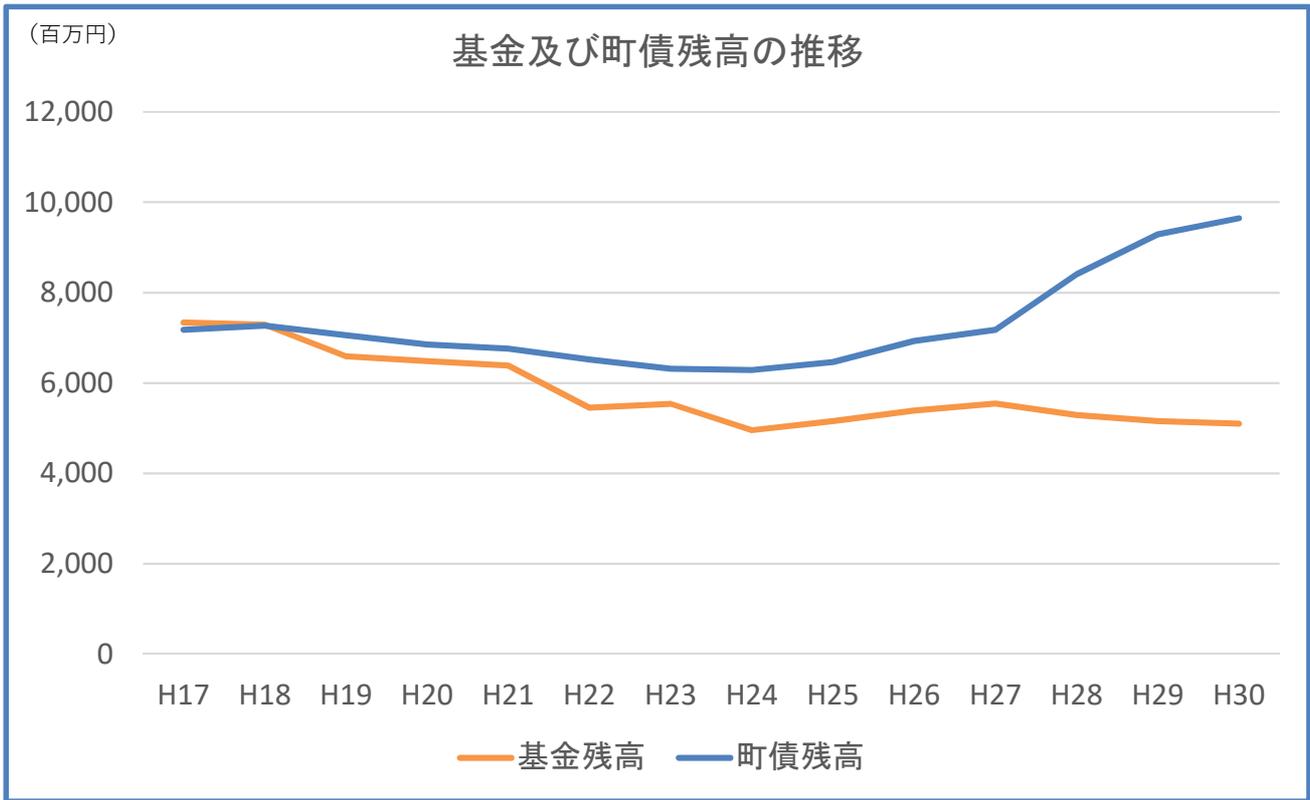


財政状況参考資料



人件費では令和2年度に創設された会計年度任用職員制度により、扶助費では少子高齢化により、公債費では小中学校の大規模改修等による借入の元金償還開始により、増加することが見込まれています。

※ 扶助費は住民福祉を支えるための経費で、障害者自立支援給付費や子ども医療費などがこれにあたります。